

【広域ブロック自立施策推進調査】

フォローアップ(計画・実績)報告書

調査名	「東北圏における救急医療体制の課題分析等」に関する調査		
調査主体	幹事府省(庁)局課名	東北厚生局企画調整課・医事課	
	関係府省(庁)局課名等	東北地方整備局企画課	
調査地域	東北圏(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県)及び隣接する2次医療圏		
調査年度	平成21年度		
配分額	27,652千円		
調査概要	調査内容	<p>・医療行政においては政策を策定するための基礎資料が整備されていないことが指摘されている。本調査では東北圏における医療資源の需要動向等、東北圏として共有できる基礎的なデータを整理することにより、課題を分析するために必要な情報を提供することを目的とする。そのために県が保有する資料を収集するとともに、厚生労働省が保有する医療施設調査・病院報告・患者調査の個表データを取得し、特別集計による詳細なデータの整理を行った。また、救急医療等に携わる医師を対象としたアンケート調査を行い、病院等での勤務継続をすすめるための課題把握を行った。(厚生局)</p> <p>・東北圏が抱える救急医療の課題について関係機関ヒアリングを通じて把握するとともに、救急医療の搬送体制や遠隔医療等などの支援策について調査・検討を行った。(地方整備局)</p>	
	調査結果(成果)	<p>・東北圏における医療資源の需要動向等、地域医療に関する課題を分析するために必要な情報を提供することができた。(厚生局)</p> <p>・今後の支援の方向性として「①医療体制の効率化・高度化(=広域連携、ICT技術の活用等)」②搬送時間の短縮(=自専道の整備、緊急退出路の活用等)」③救急搬送の質の向上(=安静輸送を支援する道路改良・維持修繕等)」④ドクターヘリ導入支援(=ヘリコプター発着場の整備等)」の4項目を抽出した。また、高次医療施設からのカバー圏域の広がりやドクターヘリ導入による便益の算定により、搬送支援策の導入効果を検証した。(地方整備局)</p>	
	調査結果の活用状況	調査結果を受けた具体化	
計画	期待される効果等	<p>・平成22年第1四半期に地域医療支援取組推進PT会議を開催し、本調査を基に課題分析を行うとともに解決に向けた方策について協議予定。(取組推進PT構成機関:東北厚生局、東北地方整備局、東北総合通信局、東北経済産業局、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県)</p> <p>・左記 地域医療支援取組推進PTで協議した方策を平成23年度の県の取り組みに反映すべく活動予定(厚生局)</p> <p>・各県のドクターヘリ導入に向けた検討会等において、本検討結果を活用予定。(地方整備局)</p> <p>・救急搬送支援のための高規格道路の有効活用(退出路等の設置)に向けた検討予定(地方整備局)</p>	
	22年度	<p>・平成22年9月7日(火)に第3回地域医療支援取組推進プロジェクトチーム会議を開催し、調査結果を報告するとともに、地域医療における問題点・課題等の意見を抽出。</p> <p>・協議結果を踏まえ、救急搬送における広域的な連携手法について検討を実施。</p> <p>※平成23年3月11日の東日本大震災の影響により、次回プロジェクトチーム会議の開催が困難となった。</p>	<p>・地域医療支援取組推進プロジェクトチームの開催ができなかったため、各県において当調査結果を活用し、問題点の把握分析を行い、具体的な取組に着手。(厚生局)</p> <p>・高次救急医療施設へのカバー圏域の分析などにより、救急搬送支援のための高規格道路の有効活用案について検討。(地方整備局)</p> <p>・ドクターヘリの共同運航について、取組、導入効果、導入時の問題・課題を把握し、東北圏における実現可能性を検討。(地方整備局)</p> <p>・広域連携が有効な地域を抽出し、広域連携施策により期待される効果を検証。(地方整備局)</p>
フォローアップ	23年度	<p>※平成23年3月11日の東日本大震災の影響により、被災地の被害把握・復旧が優先事項となり、地域医療支援取組推進プロジェクトチーム会議の開催は見送りとなった。</p>	<p>・山形県において、周産期医療体制の充実強化のため、県内の総合周産期母子医療センターに周産期ドクターカーを整備。また、三次救急医療体制の充実強化のため、救命救急センターを整備。(厚生局)</p> <p>・秋田県において、卒後教育の一環として、医師、看護師などが利用する医療シミュレーションセンターを県内の医学部付属病院に整備。(厚生局)</p> <p>※ドクターヘリ運行に関する各県の検討状況(地方整備局)</p> <p>・秋田県・・・平成24年1月からドクターヘリの運行開始</p> <p>・岩手県・・・平成24年度中の運行開始に向けて検討中</p> <p>・山形県・・・平成24年度中の運行開始に向けて検討中</p> <p>・新潟県・・・平成24年度中の運行開始に向けて検討中</p>
	24年度	<p>※平成23年3月11日の東日本大震災の影響により、被災地の被害把握・復旧が優先事項となり、地域医療支援取組推進プロジェクトチーム会議の開催は見送りとなった。</p>	<p>・平成24年5月、地域医療支援センターに係る情報交換会開催(於:厚生労働省)</p> <p>・平成24年6月、東北大学は、地域の医療人の研修・再教育等を目的とし、大学関係者だけではなく地域の医療職等が利用できる臨床技術のシミュレーション・トレーニングを行う「東北大学クリニカル・スキルスラボ」を整備。(厚生局)</p> <p>・平成24年11月、宮城県では、地域医療連携体制の構築・強化を目的としてICTを活用した地域地域医療連携システムを構築するため、宮城県、宮城県医師会、東北大学等が連携した協議会が発足。(厚生局)</p> <p>・平成24年7月に救急医療搬送の効率化と定時性の確保を目的に栄スマートIC開通。(新潟県・三条市)</p> <p>・平成25年2月に八戸南部道路が開通し、八戸市南部地域・階上町・岩手県北部沿岸地域から三次医療機関である八戸市立市民病院へ高規格幹線道路を利用した安静輸送が可能となった。(地方整備局)</p> <p>※ドクターヘリ運航に関する各県の検討状況(地方整備局)</p> <p>・青森県・・・平成24年10月から県内2機運用体制を開始</p> <p>・秋田県・・・(平成23年度に引き続き)運行継続中)</p> <p>・岩手県・・・平成24年5月からドクターヘリの運行開始</p> <p>・山形県・・・平成24年11月からドクターヘリの運行開始</p> <p>・福島県・・・平成25年3月から山形県ドクターヘリと広域連携協定を締結</p> <p>・新潟県・・・平成24年10月からドクターヘリの運行開始</p>
総括的評価	<p><u>調査目的の達成状況とその要因</u></p> <p>今回の調査を踏まえ、東北圏広域地方計画のプロジェクトとして、「地域医療支援取組推進プロジェクトチーム」が創設された。東日本大震災の影響により、プロジェクトチーム会議の開催は見送りとなっているが、医療行政において、東北圏における基礎資料を整理するとともに救急医療医療等に関する医療機関の課題把握を行い、また、各県によるドクターヘリの導入が進み6県で運行が開始された他、福島県と山形県のドクターヘリ広域連携協定が締結されるなど、ブロック内の交流・連携が一層推進された。よって当初の期待された効果は徐々に達成されているものと考えられる。</p> <p><u>調査手法の妥当性</u></p> <p>行政機関だけでなく、大学等の研究機関が中心的、もしくは連携しながら調査を行うことも一つの手法であったと考える。</p>		